

(日本銀行仮訳)

進捗報告書

域内決済インフラの構築に関する基本原則と 今後の取組み

クロスボーダー決済インフラ・フォーラム (CSIF)

2014年5月
アジア開発銀行

原文 : *Basic Principles on Establishing a Regional Settlement Intermediary
and Next Steps Forward*

Cross-border Settlement Infrastructure Forum

May 2014

Asian Development Bank

本書は、要旨および本文を訳出したもの（一部の付録（Attachment 1, 3）を除く）。

目次

要旨	1
I. はじめに	5
A. CSIF の目的および機能	5
B. CSIF のメンバーおよび組織構造	6
II. RSI モデルの概要	7
A. 「アジア ICSD」モデル	7
B. 「CSD リンク」モデル	8
C. 「CSD-RTGS リンク」モデル	9
III. RSI に関する議論の要点	12
A. 基本認識	12
B. RSI モデルに関する議論	12
C. RSI の構築に関する基本原則	13
IV. 勧告および今後の取組み	15
A. 勧告	15
B. 今後の取組み	15
付録 1 : メンバー、オブザーバー、事務局 (略)	
付録 2 : クロスボーダー/クロスカレンシーDVP リンク	17
付録 3 : 基本原則と 3 つの RSI モデル (略)	

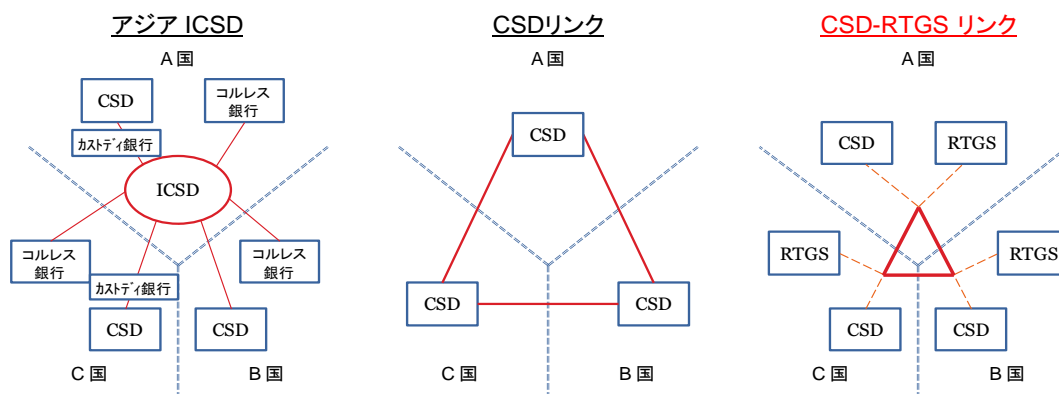
要旨

アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）のタスクフォース 4（TF4）は、域内決済インフラ（Regional Settlement Intermediary: RSI）に関する検討を重ねてきた。こうした検討には、民間専門家グループ（Group of Experts: GOE）による調査や、同調査に対する法律面・事業面での実行可能性の再評価も含まれる。2013年5月にデリーにて開催された ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議での承認を受け、RSI の設立可能性を含め、域内のクロスボーダー決済インフラの改善に関する議論を促進するため、クロスボーダー決済インフラ・フォーラム（CSIF、以下「本フォーラム」）が設立された。本フォーラムは、①域内の政策当局と決済インフラ運営主体の対話の強化、②既存の決済インフラの評価と、域内クロスボーダー決済インフラの構築に向けた取組みを促進するための包括的な課題・要件の特定、③中長期的な域内クロスボーダー決済インフラのための共通の基本原則の策定、④域内クロスボーダー決済インフラの構築に向けた有力モデル、包括的ロードマップおよび実施計画の検討、を目的としている。本フォーラムは、各国の中央銀行と証券集中振替機関（CSD）が任意で参加し、ABMI（TF4）に報告することとなっている。

過去2つのRSIモデル（「アジア ICSD」、「CSD リンク」）の実行可能性がGOEで分析され、TF4で議論された。「アジア ICSD」は、銀行機能を有する独立機関として、証券口座と多通貨資金口座を運営することが想定されている。「CSD リンク」は、現地債券へのアクセスを可能とするため、各国のCSDを相互に接続するものである（資金決済はコルレス銀行を通じて行う）。本フォーラムの多くのメンバーは、新たな機関として「アジア ICSD」を設立することの困難さやコスト面での課題を強調した。

殆どのメンバーは、短中期的な観点から、既存のインフラを柔軟に相互に接続することが、域内のクロスボーダー決済インフラにかかる実現可能なモデルであると判断した。第三の新たなモデルとして、各国のCSDと中央銀行が運営する即時グロス決済（RTGS）システムを接続する「CSD-RTGS リンク」が提案された。同モデルは、中央銀行マネーにより現地債券のDVP決済を可能とするものであり、コスト効率が高く、決済の安全性と国際基準への適合を確保するものである。

これら3つのモデルは、以下に図示されている。



本フォーラムは、RSIの候補に関する議論を通じて、RSIの計画・設計における基本原則を以下のとおり策定した。

原則1：国内性（Domesticity）とコスト効率

既存の決済インフラを最大限に活用する。

原則2：安全性

「金融市場インフラのための原則」に従い、実務に適しかつ利用可能である場合には、資金決済に中央銀行マネーを利用する。

原則3：柔軟性

市場が十分発展し準備が整ってからの参加を可能とする。

原則4：アクセス利便性

主要・グローバル金融機関だけでなく、中小の現地金融機関も利益を享受できる仕組みとする。

原則5：段階的統合

バイラテラル・リンクの構築から着手する。長期目標として中央統合の可能性を検討する。

原則6：他のイニシアティブとの整合性と協働

域内の他のイニシアティブとの整合性の確保と協働により、より大きな利益を追求する。

原則7：標準化

コストの最小化に向けて、メンバー間の市場慣行や技術仕様を可能な限り標準化する。

原則8：規則・規制の調和化

クロスボーダー取引の障害となる規則・規制を実現可能な範囲で調和化

する。資本規制や税制等、総合的な政策判断を要する規制が存在することは、所与のものとする。

本フォーラムは、「CSD-RTGS リンク」が上記の原則に最も適合するものであり、今後さらに検討を深めていくべき選択肢であると判断した。

本フォーラムのメンバー国の大多数は、ASEAN 決済システム作業委員会（WC-PSS）に加盟し、ASEAN の資本市場（株式、国債、社債）の発展に向けて、発行者や投資家における一層効率的なアクセスの促進に取り組んでいる。このため、本フォーラムにおける取組みと WC-PSS を含めた域内の他のイニシアティブとの連携が確保されるよう、協力・協調に向けた取組みが進められていく。

勧告および今後の取組み

- i. 本フォーラムは、議論に基づき、以下を勧告する。
 - a) 域内各国は、それぞれの市場が十分に発展し、決済インフラが相互にリンクする準備が整い、かつ同リンクが自国に大きな利益をもたらし得る場合には、国境を跨いだ CSD と RTGS 間のバイラテラル・リンクを構築することが奨励される。
 - b) バイラテラル・リンクの構築にあたり、域内各国は、RSI の構築に関する基本原則を適用するべきである。
 - c) バイラテラル・リンクを構築するための取組みを通じて、および同取組みと並行して、各国は、域内のクロスボーダー債券取引を拡大させ、そのコスト効率性を高めるような、適切な標準化や規則・規制の調和化を促進するための取組みを継続するべきである。
 - d) 長期展望として、統合的なモデルが実行可能となる程度まで、バイラテラル・リンクの数が増加することを想定し、実務に適した統合的な仕組み（integrated solution）も検討されるべきである。
- ii. 上記の勧告に従った関連作業を促進するため、本フォーラムは、実施計画を策定する。まず、本フォーラムは、「CSD-RTGS リンク」のゲートウェイ等の要件を特定するための包括的な分析を行う。その際、「CSD-RTGS リンク」の実行可能性を確認するため、任意のメンバー間で、バイラテラルな「CSD-RTGS リンク」に関する法律面・技術面・オ

ペレーション面の調査（desktop study）を行うことが効率的と考えられる。上記の包括的な分析で特定された要件に基づき、「CSD- RTGS リンク」のための基本ガイドラインを策定することも考えられる。

- iii. 本フォーラムは、上記の調査とともに、短中期的な目標（2018年まで）としての「CSD-RTGS リンク」、および長期的な目標（2020年頃）としての8つの基本原則を満たす統合的な仕組み、に関する実施ロードマップを策定する。
- iv. クロスボーダー決済の仕組みを実現するためには、メッセージ・フローやメッセージ項目の標準化が不可欠である。ASEAN+3 債券市場フォーラム（ABMF）のサブフォーラム2（SF2）は、域内クロスボーダー取引のSTP化を促進するため、債券取引の標準化に関する広範な検討を進めている。ABMF SF2と本フォーラムは、標準化の対象範囲を異にしているものの、より幅広い標準化と一層の効率化を実現するため、両フォーラム間で、緊密な情報交換と協力が行われることが望ましい。

I. はじめに

域内決済インフラ（Regional Settlement Intermediary: RSI）の構築は、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）の設立当初からの課題である。2010年4月、民間専門家グループ（Group of Experts: GOE）はRSIモデルの法律面・事業面での実行可能性を分析した報告書を公表した。

以後、RSIモデルの事業面での実行可能性に関し、GOEによる再評価が行われ、2012年末に完了した。2013年5月にデリーにて、ASEAN+3（日中韓）の財務大臣および中央銀行総裁は、RSIの設立可能性を含め、域内のクロスボーダー決済を改善するための具体的ワークプランおよび関連するプロセスを議論するため、クロスボーダー決済インフラ・フォーラム（CSIF、以下「本フォーラム」）を設置することに合意した。本フォーラムの会合は、東京（日本、2013年7月）、済州（韓国、2013年11月）、マニラ（フィリピン、2014年3月）で開催された。

「我々は、RSIの設立について、事業面での実行可能性の再評価が完了したことを歓迎。我々は、RSIの設立可能性を含め、域内のクロスボーダー取引の決済の改善に関する具体的ワークプランおよび関連するプロセスを議論するために、メンバー国の任意参加を基本とするクロスボーダー決済インフラ・フォーラムを設置することに合意」

（第16回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議 共同ステートメント、2013年5月3日於インド・デリー）

A. CSIFの目的および機能

RSIの構築に向けた取組みの促進は、ABMIの「新ロードマップ・プラス」に定められた9つの優先分野のうちの1つである。とりわけ、本フォーラムがABMIのタスクフォース4（TF4）を支援する主要機関となり、域内のクロスボーダー決済インフラの改善に関する議論を促進することが期待されている。

本フォーラムの目的は、以下のとおりである。

- i. 域内の政策当局と決済インフラ運営主体の対話の強化
- ii. 既存の決済インフラの評価と、域内クロスボーダー決済インフラの構築に向けた取組みを促進するための包括的な課題・要件の特定

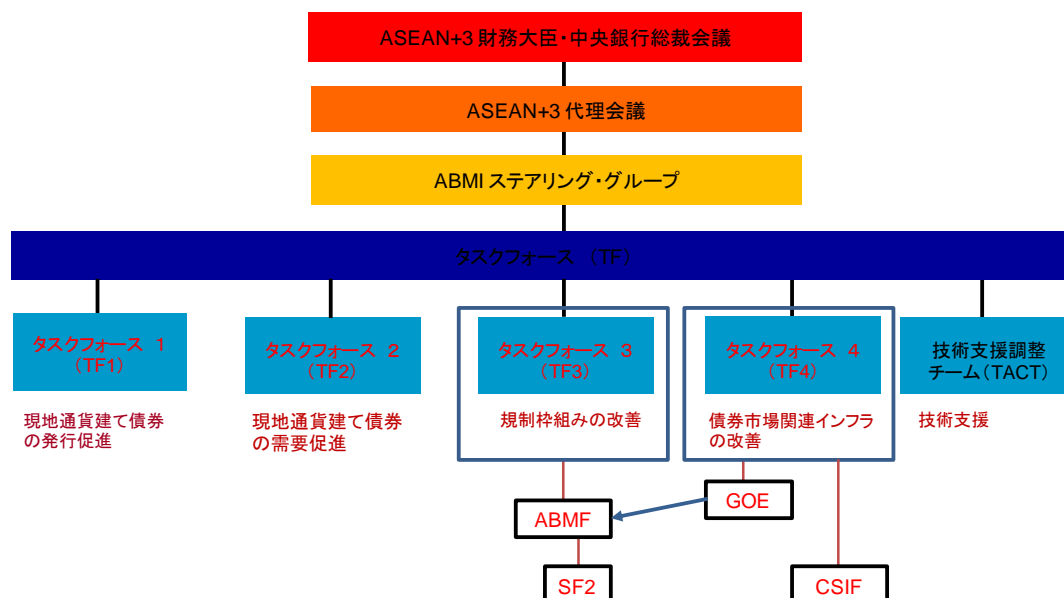
- iii. 中長期的な域内クロスボーダー決済インフラのための共通の基本原則の策定
- iv. 域内クロスボーダー決済インフラの構築に向けた有力モデル、包括的ロードマップおよび実施計画の検討

本フォーラムは、ABMI TF4 に対し、定期的な進捗報告書、ならびに域内クロスボーダー決済インフラの構築に向けたワークプランおよび勧告を提出することが期待されている。

B. CSIF のメンバーおよび組織構造

本フォーラムには、各国の中央銀行と証券集中振替機関（CSD）が任意で参加している。メンバー、オブザーバーおよび事務局のリストは、付録 1（略）に掲載されている。本フォーラムの議長としてフィリピン中央銀行のベラ・サントスが、副議長として韓国証券預託院（Korea Securities Depository）のイ・ジョンヒョンが、メンバーより選出された。本フォーラムの組織構造は、下図のとおりである。

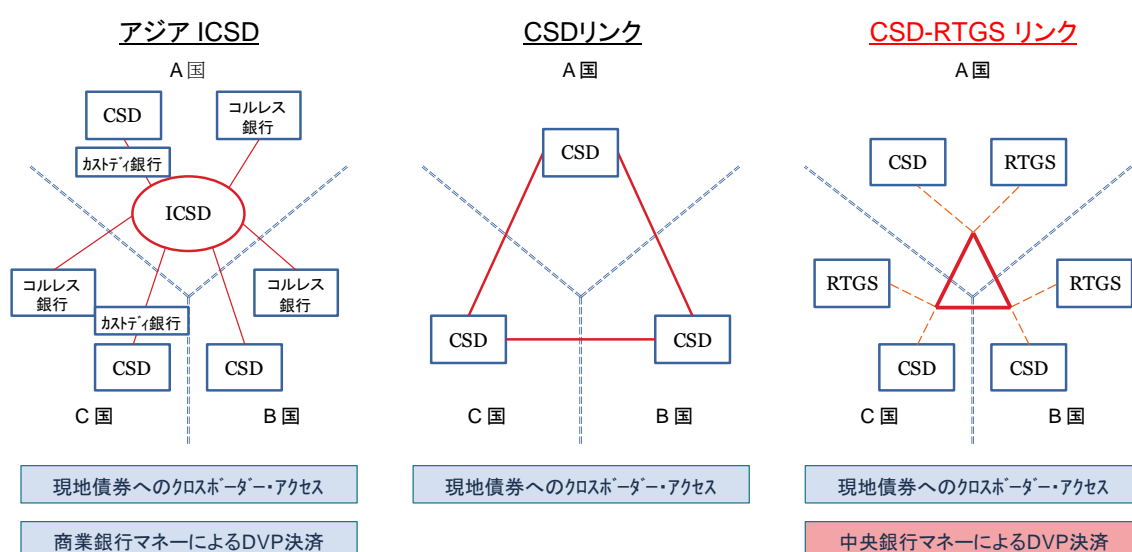
図 1. CSIF の組織構造



II. RSI モデルの概要

RSI の候補として、3つのモデル（「アジア ICSD」、「CSD リンク」、「CSD-RTGS リンク」）がメンバーにより分析された。「アジア ICSD」および「CSD リンク」は、過去 GOE により検討されたモデルである。「CSD-RTGS リンク」は、本フォーラムの初回会合において、あるメンバーから RSI の追加モデルとして提案され、更なる分析を行うことが他のすべてのメンバーに支持されたモデルである。

図 2. RSI モデル



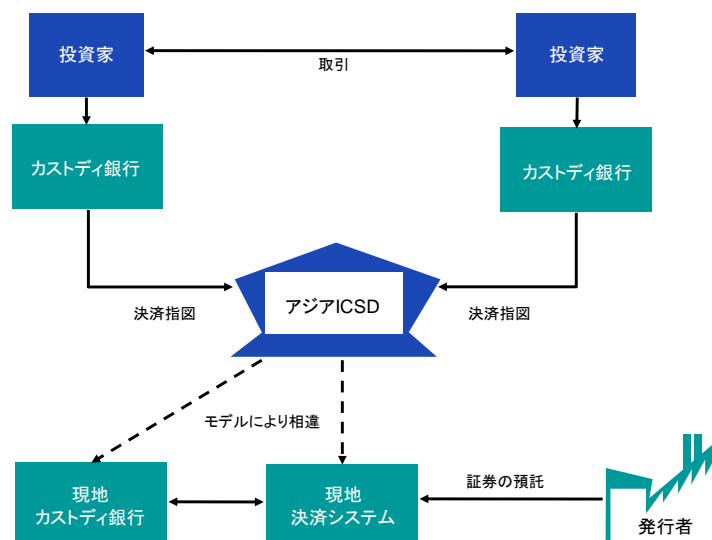
A. 「アジア ICSD」モデル

「アジア ICSD」は、銀行機能を有する独立機関として、証券口座と多通貨資金口座を運営することが想定されており、国際証券集中振替機関（ICSD）を模倣したモデルである。主な業務内容は以下のとおりである。

- i. アジア ICSD の帳簿上の記載による証券と資金の DVP 決済（ただし、商業銀行マネーの利用に伴う決済リスクが残存）
- ii. 各国市場との証券授受のための外部決済（各国 CSD への直接アクセスまたは現地カストディ銀行を経由）
- iii. アジア ICSD の帳簿上の統合外為サービスを通じた多通貨決済ファシリティ
- iv. 与信・流動性ファシリティおよび証券貸借プログラム

- v. 担保管理サービス
- vi. 証券保護預りサービス

図 3. アジア ICSD



B. 「CSD リンク」モデル

「CSD リンク」は、現地債券へのアクセスを可能にするため、各国の CSD を相互に接続する（資金決済はコルレス銀行を通じて行う）ものであり、Link Up Markets¹を模倣したモデルである。主な業務内容は以下のとおりである。

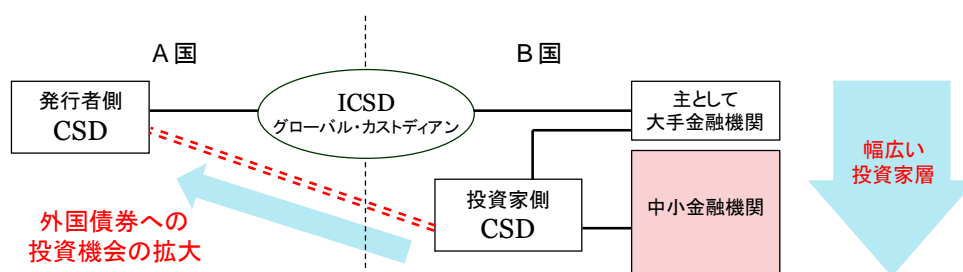
- i. CSD リンクのインフラは、CSD の相互接続やメッセージの伝達・変換を担う通信情報プラットフォームとして機能
- ii. 各国 CSD において外国 CSD の口座開設を容認
- iii. 主要決済サービスとして、発行者側の国内市場における証券と資金の DVP 決済を包含（発行者側 CSD における既存の DVP モデルに従う）
- iv. 資金決済はコルレス銀行が提供する商業銀行マネーで行う必要
- v. 発行者側 CSD における市場のすべての通貨が利用可能（ただし、自由な交換が認められている場合に限る）

¹ Link Up Markets は、複数の欧州 CSD により 2008 年に設立。

C. 「CSD-RTGS リンク」モデル

「CSD-RTGS リンク」は、3つの重要な特性（「効率性」、「安全性」、「適合性」）に基礎付けられている。第一は、各国のCSDを活用することによる「効率性」の実現である。アジア諸国の多くはオンライン・ベースの国内決済システムを既に構築済みである。各国のCSDは多くの潜在投資家層を抱えており、中小金融機関に対し、現地語によるクロスボーダー投資の機会拡大をもたらす可能性がある。従って、各国のCSDを活用することは、より幅広い投資家層にとってコスト効率の高いクロスボーダー証券決済の仕組みとなる可能性がある。

図4. 各国CSDの活用による効率性



第二に、中央銀行マネーを利用することにより、決済の「安全性」が確保され得ることである。CPSS-IOSCO「金融市場インフラのための原則²」の原則9は、「金融市場インフラ（FMI）は、実務に適しかつ利用可能である場合には、中央銀行マネーで資金決済を行うべきである。FMIが中央銀行マネーを利用していない場合には、商業銀行マネーの利用から生じる信用リスクと資金流動性リスクを最小化するとともに、厳格にコントロールすべきである」と定めている。民間機関（ICSD、カストディ銀行、コルレス銀行）は、ストレス状況を想定したクロスボーダー決済のサービス改善を続けているが、危機時においても機能し続ける一層安全な代替システムを検討することが必要であろう。クロスボーダー決済にASEAN+3の現地通貨が使われる場合、市場参加者に中央銀行マネー（中央銀行のRTGSシステム）を利用する選択肢を提供することは、より頑健な域内金融システムを構築することに寄与するであろう。

第三に、市場の発展段階が異なるアジア諸国への「適合性」を備えたモデルが、最も適切な解決策になると考えられることである。域内の金融市場には多様性

² CPSS-IOSCO “Principles for financial market infrastructures” (2012年4月)

<http://www.bis.org/publ/cpss101a.pdf>

日本語仮訳は、日本銀行HPを参照。

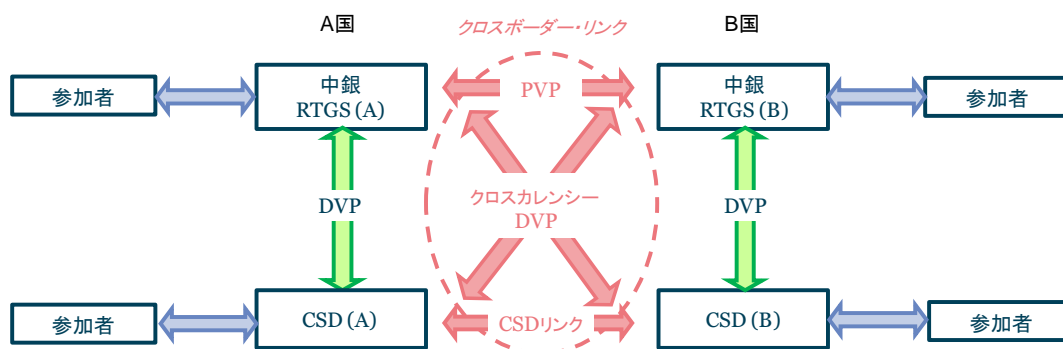
http://www.boj.or.jp/announcements/release_2012/data/rel120416a4.pdf

があり、通貨、市場の開放度合い、規制、慣行、インフラなど多くの違いが存在するため、クロスボーダー決済インフラ（システム）の構築にあたり、万能な方法（one-size-fits-all solution）は存在しないであろう。従って、ASEAN+3の各国において、次のような事項を任意に選択できるような、ある程度柔軟かつ現実的な方法が望ましいと考えられる。すなわち、一点目は、国内の市場改革の進捗状況を考慮しつつ、自国にとって適切な時期に域内の枠組みに参加することである。二点目は、域内の枠組みと共存可能な形で、既存のインフラやシステムを継続して利用することである。このような方法は、域内の中長期的な目標に向けて、関係者間のより幅広い協調を促進するであろう。

「CSD-RTGS リンク」は、2つの市場間のバイラテラルな連結を基礎としており、各国のCSDと中央銀行が運営するRTGSシステムを接続することにより、以下のような取引を促進するものである。

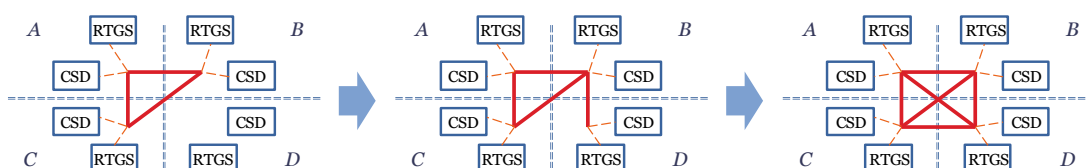
- i. 現地債券を担保とした外貨調達（例えば、クロスカレンシー・レポ）
- ii. ユーロ債の発行（例えば、点心債（ディムサム・ボンド）、ショーゲン債）
- iii. 現地債券へのクロスボーダー投資

図 5. CSD-RTGS リンク



「CSD-RTGS リンク」は、実現方法について柔軟なアプローチを採用しており、国毎に参加の時期や方法を選択することが可能である。

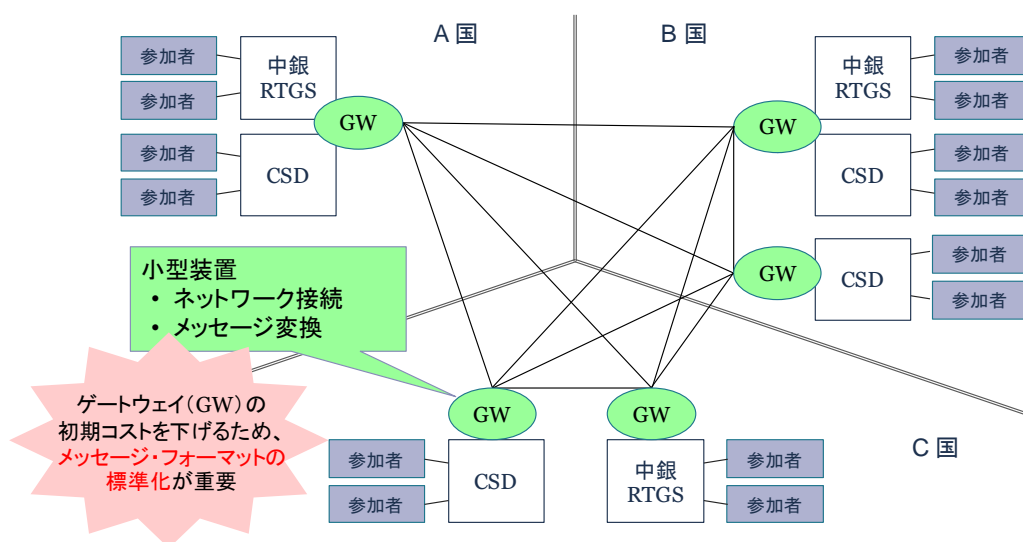
図 6. CSD-RTGS リンクの柔軟な実現方法



「CSD-RTGS リンク」において、各市場インフラはゲートウェイで接続される。ゲートウェイは、ネットワークの接続機能やメッセージの変換機能などを有するネットワーク機器（小型装置）である。ゲートウェイの基本的なコンセプトは、以下のとおりである。

- i. すべての国が対等に接続され、中央ハブは存在しない
- ii. ゲートウェイ設置数は各国が柔軟に選択する（各国が任意に選択）

図 7. CSD-RTGS リンクのゲートウェイの機能



ゲートウェイの初期コストを下げるためには、メッセージ・フォーマットの標準化が重要である。また、決済フローの標準化もゲートウェイ構築にかかる IT コストを最小化するための重要な要素である。決済フローの標準化の一例は、クロスボーダー/クロスカレンシー取引の DVP リンクにおいて、各国で幅広く利用されている DVP のメカニズムを採用することである（例えば、資金振替に先立つ証券残高の凍結 (holding/earmarking/blocking)）。決済フローとして、付録 2 にクロスボーダー/クロスカレンシー DVP リンクが図示されている。

Ⅲ. RSI に関する議論の要点

A. 基本認識

債券市場インフラを取り巻く環境がメンバー間で共有された。域内の政策当局、金融市場インフラの運営主体および債券市場参加者は、証券の無券面化（または不動化）、RTGS、DVP、PVP の導入など、リスクの削減や効率性の向上を目指した様々な取組みを進めてきている。しかしながら、クロスボーダー証券決済における安全性と効率性に関しては、改善の余地がある。また、近年のグローバル金融危機や規制改革、ASEAN+3 諸国の高い成長期待を反映して、非居住者において、債券を活用した優良担保や現地通貨調達の需要が増えつつある。IT 分野での進展においては、国境を跨いだインフラの相互接続を促進するため、あるいはその必要性を展望して、多くの国で通信メッセージ標準を国際標準（とりわけ、ISO 20022）に適合させる傾向にある。一層安全かつ効率的な域内クロスボーダー決済の仕組みを構築することにより、信用リスク・外為決済リスクの軽減のみならず、欧州 ICSD やグローバル・カストディアンの利用に伴う高い取引コストを削減することの重要性についても、メンバーにより言及された。

B. RSI モデルに関する議論

上記の基本認識を共有しつつ、メンバーは RSI モデルに関する意見交換も行った。議論は主として「アジア ICSD」と「CSD-RTGS リンク」の比較に重点が置かれた。これは、「CSD リンク」には資金決済と資金流動性に関する課題があり、「CSD-RTGS リンク」により対処することが可能と考えられたためである。

多くのメンバーは、新たな機関として「アジア ICSD」を設立することの課題について意見を述べた。例えば、「アジア ICSD」の所在国外の中央銀行が提供する与信・流動性ファシリティへのアクセスなど、決済の安全性を確保するための課題である。さらに、多くの国は、資本規制のため国外における自国通貨の決済に制限を課している。「アジア ICSD」が銀行免許を取得した国内でさえも、アクセス可能な中央銀行の与信・流動性ファシリティは、その所在国の現地通貨に限定される可能性がある。別の課題はコストである。「アジア ICSD」は、銀行として高い資本要件を満たす必要があるほか、高額な IT 開発コストを必要とするものと想定されており、域内の現実には適さないと考えられた。

殆どのメンバーは、「CSD-RTGS リンク」が RSI の有力モデルであると判断した。第一に、既存のインフラを柔軟な方法で相互に接続することは、短中期的な観

点から、域内クロスボーダー決済インフラの実現可能かつ効率的なモデルと理解された。第二に、「CSD-RTGS リンク」は、クロスボーダー/クロスカレンシーの債券取引について、中央銀行マネーによる DVP 決済を可能とするものであり、決済リスクを軽減し、決済の安全性を確保するものと考えられる。決済の安全性は、域内におけるクロスボーダーの債券取引や投資の促進に寄与するであろう。これに関連して、一部メンバーは、自国通貨を国内で決済することの重要性に言及した。第三に、「CSD-RTGS リンク」は、域内の他のイニシアティブと整合的と考えられる。ASEAN 決済システム作業委員会 (WC-PSS) は、ASEAN の金融統合に向けたロードマップにおいて、2015 年以降の長期目標として、加盟国のインフラ間のリンク構築を定めている。最後に、RSI の構築やクロスボーダー債券取引の促進に向けて、標準化や規則・規制の調和化が重要であることが確認された。インフラを相互接続するための「CSD-RTGS リンク」のゲートウェイのコンセプトに照らせば、「CSD-RTGS リンク」は、RSI の構築を進めていく中で、こうした標準化・調和化を考慮に入れることが可能なモデルであると評価された。

C. RSI の構築に関する基本原則

本フォーラムは、RSI の候補に関する議論を通じて、RSI の計画・設計における基本原則を以下のとおり策定した。

原則 1：国内性 (Domesticity) とコスト効率

既存の決済インフラを最大限に活用する。

原則 2：安全性

「金融市場インフラのための原則」に従い、実務に適しかつ利用可能である場合には、資金決済に中央銀行マネーを利用する。

原則 3：柔軟性

市場が十分発展し準備が整ってからの参加を可能とする。

原則 4：アクセス利便性

主要・グローバル金融機関だけでなく、中小の現地金融機関も利益を享受できる仕組みとする。

原則 5：段階的統合

バイラテラル・リンクの構築から着手する。長期目標として中央統合の可能性を検討する。

原則 6 : 他のイニシアティブとの整合性と協働

域内の他のイニシアティブとの整合性の確保と協働により、より大きな利益を追求する。

原則 7 : 標準化

コストの最小化に向けて、メンバー間の市場慣行や技術仕様を可能な限り標準化する。

原則 8 : 規則・規制の調和化

クロスボーダー取引の障害となる規則・規制を実現可能な範囲で調和化する。資本規制や税制等、総合的な政策判断を要する規制が存在することは、所与のものとする。

本フォーラムは、「CSD-RTGS リンク」が策定された基本原則に最も適合し、これを遵守し得るものと判断した。基本原則に照らした各 RSI モデルの比較は、付録 3 (略) に要約されている。

本フォーラムのメンバー国の大多数は、ASEAN WC-PSS に加盟し、ASEAN の資本市場（株式、国債、社債）の発展に向けて、発行者や投資家における一層効率的なアクセスの促進に取り組んでいる。このため、本フォーラムにおける取組みと WC-PSS を含めた域内の他のイニシアティブとの連携が確保されるよう、協力・協調に向けた取組みが進められていく。

IV. 勧告および今後の取組み

A. 勧告

本フォーラムは、議論に基づき、以下を勧告する。

- i. 域内各国は、それぞれの市場が十分に発展し、決済インフラが相互にリンクする準備が整い、かつ同リンクが自国に大きな利益をもたらし得る場合には、国境を跨いだ CSD と RTGS 間のバイラテラル・リンクを構築することが奨励される。
- ii. バイラテラル・リンクの構築にあたり、域内各国は、RSI の構築に関する基本原則を適用すべきである。
- iii. バイラテラル・リンクを構築するための取組みを通じて、および同取組みと並行して、各国は、域内のクロスボーダー債券取引を拡大させ、そのコスト効率性を高めるような、適切な標準化や規則・規制の調和化を促進するための取組みを継続すべきである。
- iv. 長期展望として、統合的なモデルが実行可能となる程度まで、バイラテラル・リンクの数が増加することを想定し、実務に適した統合的な仕組み (integrated solution) も検討されるべきである。

B. 今後の取組み

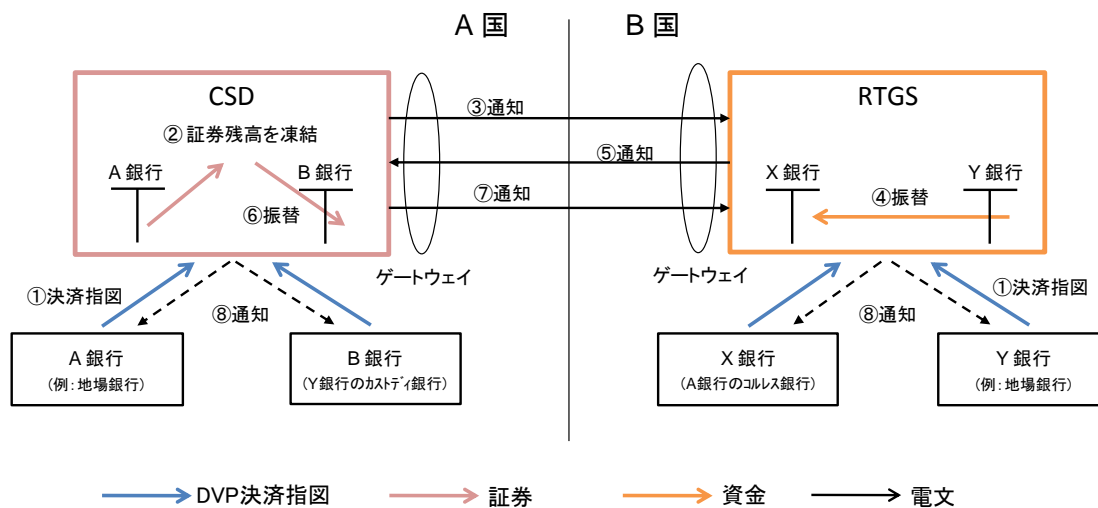
上記の勧告に従った関連作業を促進するため、本フォーラムは実施計画を策定する。まず、本フォーラムは、「CSD-RTGS リンク」のゲートウェイ等の要件を特定するための包括的な分析を行う。その際、「CSD-RTGS リンク」の実行可能性を確認するため、任意のメンバー間で、バイラテラルな「CSD-RTGS リンク」に関する法律面・技術面・オペレーション面の調査 (desktop study) を行うことが効率的と考えられる。上記の包括的な分析で特定された要件に基づき、「CSD-RTGS リンク」のための基本ガイドラインを策定することも考えられる。

本フォーラムは、上記の調査とともに、短中期的な目標 (2018 年まで) としての「CSD-RTGS リンク」、および長期的な目標 (2020 年頃) としての 8 つの基本原則を満たす統合的な仕組み、に関する実施ロードマップを策定する。

クロスボーダー決済の仕組みを実現するためには、メッセージ・フローやメッセージ項目の標準化が不可欠である。ASEAN+3 債券市場フォーラム (ABMF)

のサブフォーラム 2 (SF2) は、域内クロスボーダー取引の STP 化を促進するため、債券取引の標準化に関する広範な調査を進めている。ABMF SF2 と本フォーラムは、標準化の対象範囲を異にしているものの、より幅広い標準化と一層の効率化を実現するため、両フォーラム間で、緊密な情報交換と協力が行われることが望ましい。

付録 2 : クロスボーダー/クロスカレンシーDVP リンク



決済フローの標準化が重要

✓ 幅広く使われているDVPメカニズムを採用
(例: 資金決済に先立ち証券残高を凍結)